



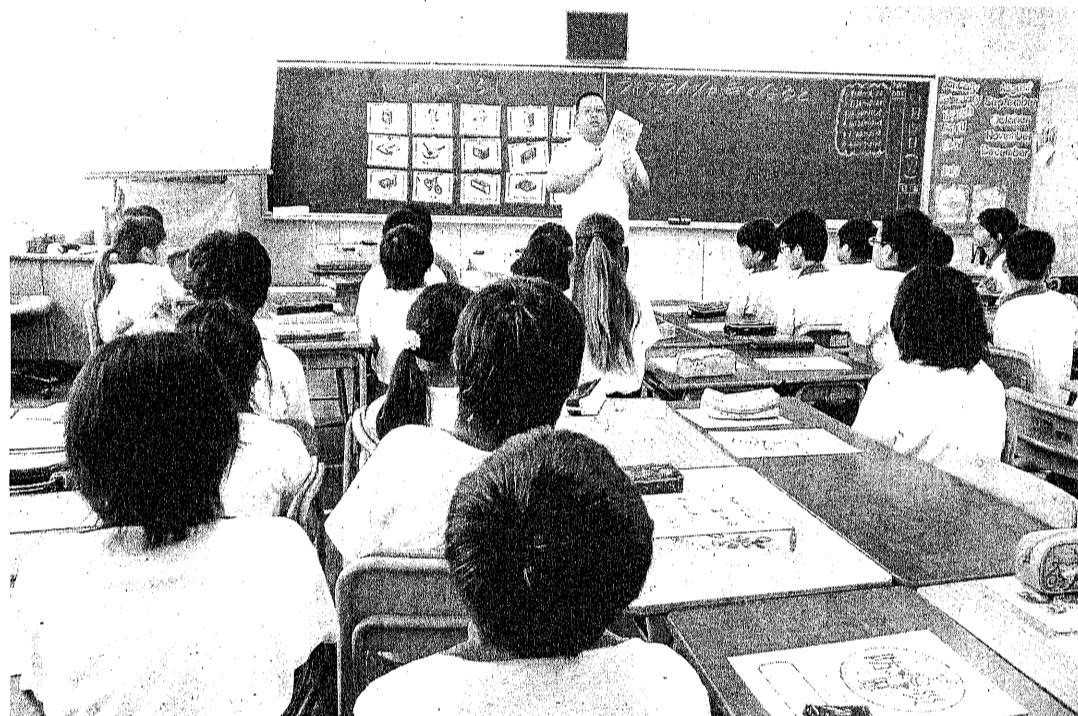
南海・東南海巨大地震や首都直下型地震などの発生の危険性と甚大な被害が想定される中、小学校などでの「防災教室」が増えて避難訓練だけでは不十分との危機意識の高まりが背景にある。企業や自治体などによる防災教室も増加しており、災害に強い社会づくりを教育から始める試みが本格化している。(藤浦淳、前川康二)

南海・東南海巨大地震や首都直下型地震などの発生の危険性と甚大な被害が想定される中、小学校などでの「防災教室」が増えて避難訓練だけでは不十分との危機意識の高まりが背景にある。企業や自治体などによる防災教室も増加しており、災害に強い社会づくりを教育から始める試みが本格化している。(藤浦淳、前川康二)

増える防災教室

企業や自治体の試みも本格化

「考える防災教室」の授業の様子。児童は熱心に耳を傾けていた=神戸市垂水区の市立塩屋小学校(大阪ガス提供)



幼稚園、塾でも

防災教室は学校や児童に限らず、自治会などでも盛んに開催されている。東京都世田谷区や杉並区では事業所も含め、幅広く実施をしている。防災検定協会の防災寺子屋もマンション管理組合を対象に開催することもある。

一方、子供を預かる幼稚園や学

校、塾などでも防災意識を高め、備えを促進してもらおうという取り組みも行われている。警備大手の綜合警備保障(ALSOK)は昨年から「災害図上訓練」の一環として、危機意識を高める講義から教室内や避難場所までの避難の訓練、ディスカッションまでをサポートする2時間の訓練を提供。これまでに20件以上の引き合いがあったという。

東日本大震災をきっかけに、学校側の要望に合わせて、1校についた地震の記述を3ページに増やすなどしておき、昨年度は市内の85%に当たる301校が受講したという。担当する同局予防課では「職員全員が講師になれるよう研鑽している」としている。

自治体で早くから出張教室に取り組んでいるのが横浜市消防局。20年から市内の小学校4年生を对象に「お出かけ防災教室」と銘打つ。独自に作成したテキストを使つて、消防の仕組みや火災への対応、地震から身を守る方法などを教えるほか、通報体験や消火体験などを行っている。

座学だけでなく

「防災寺子屋」の登録商標を持つのが、小中学生向けの「ジュニア防災検定」を行う防災検定協会(東京都千代田区)。検定を受けた学校だけでなく、全国の中学校で乗り切るクイズなどもあり、小学生が遊びやすい工夫が随所にある。塩屋小学校では今年1月、地域の防災組織などと協力して体験型防災学習などをを行う「塩屋防災デー」を初めて開催。山田知之教頭は「身近なテーマを扱い、マンガ形式も取り入れて大変利用しやすい教材がありがたかった」と話す。

同協会の濱口和久事務局長は「座学だけでなく、子供たちと一緒に町歩きをしてハザードマップ作りに取り組んだりしています」と言い、受講要望や問い合わせは増えているという。

◇おことわり 「就活コンシェルジュ」「ワンポイントレッスン」は次回から水曜日に掲載します。

■8月2、3日に夏休み化学実験ショー

化学の学会や産業界で組織する「夢・化学-21」委員会は8月2、3の両日、科学技術館(東京都千代田区)で、小学生を対象とした無料化学実験体験イベント「夏休み子ども化学実験ショー-2014」を開催する。

同イベントは、子供たちに化学の不思議を体感してもらい、化学への興味を喚起する

ことを目的に毎年、開催。今多く多くの化学メーカーと団体が出展し、夏休みの自由研究に生かせるような、実験教室や実験ブース、ステージイベントなど18種類のプログラムが用意される。

両日とも午前9時半~午後4時50分。参加無料(科学技術館の常設展には入場料必要)で、当日は直接会場へ。イベントは当日予約と自由参加の2種類。詳しくは、同委

員会事務局(☎03-3297-2555)か、ホームページ(<http://www.kagaku21.net/>)で。

■女子中高生、最も信頼できるメディアは「テレビ」

「ふみコミュニケーションズ」(港区)は、自社で運営する女子中高生のためのポータルサイト「フミコミュ!」で5~6月、同サイトのユーザー197人(小学生以上)に対し、情報についてインター

ネット調査を行った。

それによると、「ニュースについて、どこからの情報が一番信頼できそうか」との質問で、66%が「テレビ」と回答。「新聞」が22.8%で続いた。「ウェブサイト」(7.6%)、「ツイッター」(1.5%)、「ブログ」(1%)は1桁台で、使っているが信頼できるという意識は低かった。新聞を毎日読んでいるのは10.7%だった。